



討論の広場 MAIBARA CITY COUNCIL

まいばら

# 市議会だより

56号  
2019.4.24

## 児童虐待

他県での小学生死亡事件を受け、二度と悲劇が起きないことを願う質問

### 市内の子ども安全確認は?

▼昨年7月に全ての子ども居所実態を把握できました  
▼2月1日以降登校していない児童生徒に虐待のケースはなかった



伊吹第1グラウンド(3月30日竣工式)

人工芝のグラウンドって気持ちいいよ

補正予算

竜巻災害寄付金  
約97万円を含む

### プレミアム付商品券

低所得者と3歳未満の子がいる子育て世帯を  
対象とした事業費約1千154万円を31年度に追加

### ふるさと納税

総額を約8千697万円に増額補正

年々利用者が増加している放課後児童クラブ

4月から年間利用の6年生6人が待機児童となる大原児童クラブで

### 待機児童を解消するため

施設を増築する工事費7千450万円を

坂田児童クラブは坂田小学校の近くに

専用施設を新築する工事費7千600万円を

可決 可決

条例改正で市職員の残業を

月45時間以内  
年360時間以内

### 可能なのか?

超過する職員もあり働き方改革推進サイクルを進めます

ゲート式駐車場への整備が6月に完成となる 醒ヶ井駅前駐車場の駐車料金は

### 地域活性化にそぐわない料金設定

ではないかと委員会で議論された結果

「利用状況を確認して今後料金の見直しを検討するよう」意見を付けて

可決

まちのリアル(現実)をあなたと共有

### 人口変動カウンター

55号発行月 1月39,295人	▶	56号発行月 4月39,138人
---------------------	---	---------------------

3か月間で **157人** 減少



審議して議会が可決した  
くらしに関わる条例改正

働き方改革関連法の施行に伴い 市職員の時間外勤務の上限を規定できる条例改正を可決

平成31年第1回定例会の(会期)は2月22日から3月22日までの29日間

グリーン

パーク山東

鴨池荘の入浴料

4月から鴨池荘  
宿泊者以外は

12歳以上  
700円  
12歳未満  
400円

(鴨池荘宿泊者は無料)  
とする条例改正を可決

福祉医療費助成制度の対象者に障がいの程度が3級の方を加える条例改正を可決

企業の新設・増設を支援する工場等誘致条例が終了するため5年延長する条例改正を可決

討論P6 賛否P7

もっと聞きたい

市長の施政方針を  
受けて3会派が聞きました

代表質問



磯谷 晃

清風クラブ  
人口減少に  
歯止めを

◀P11



中川 松雄

創政クラブ  
防災組織と  
防災土育成ほか

◀P12



吉田 周一郎

政策研究会マイバラ  
市長の政策  
提案の検証ほか

◀P13

QRコード



代表質問録画配信

一般質問

- ① 国民健康保険事業にお
- ② マイナンバーカードの
- ③ 総合的空家対策事業に
- ④ 子どもの虐待防止につ
- ⑤ 健康まいばら21事業の進
- ⑥ 災害対応体制の充実・
- ⑦ ひきこもりについてほ
- ⑧ 児童虐待問題に関する
- ⑨ 水道広域連携について
- ⑩ 学校図書館についてほ

“我がまちのために!” 私は執行部に

ここが聞きたい



一般質問P14~P23

- ① 山脇正孝
- ② 鹿取和幸
- ③ 田中眞示
- ④ 堀江一三
- ⑤ 今中力松
- ⑥ 細野正行
- ⑦ 澤井明美

- ⑧ 矢野邦昭
- ⑨ 後藤英樹
- ⑩ 中川雅史

一般質問録画配信



QRコード



でわかる!  
ハイライト

今回から表紙を  
リニューアルしました

※写真左から  
議長 副議長 議員



## 議会で 意見を付けた条例

産業建設常任委員会で、駐車料金の設定が条例の趣旨にある地域活性化にそぐわないことから、駐車場の「利用状況を確認して、今後料金の見直しを検討するよう」こととして、議会として条例に意見を付ける（附帯決議）ことについて、本会議で採決の結果、**賛成15人 反対2人**で附帯決議を

# 可決

◀ 賛否の内容はP7  
◀ 委員会報告はP10

### 予算常任委員会

31年度の一般会計当初予算201億4千万円(前年より6億8千万円の増)を可決

詳しくはコチラ▶▶▶  
▶▶▶ 討論 P6



## 執行部へ予算の内容を質疑し可決とした 30年度分と31年度分の主な歳入歳出の補正予算

- 市内の「コミュニティバス」の運行を支援する補助金を約880万円追加する補正予算
- 広域入園をされる園児が増えたことによる委託料等約172万円を追加する補正予算
- 台風24号被害 農業用施設等へ新たな災害復旧補助金約247万円を追加する補正予算
- 市有地の売却 などによる財産収入を約1千591万円追加する補正予算
- ふるさと納税で 竜巻災害 寄付金 約97万円を含めた寄付総額を約8千697万円とする補正予算
- 普通交付税の総額 約49億3千61万円とする補正予算 (前年より約1億2千932万円の増)
- 今後の校舎改修など 整備を進めるため 教育施設整備基金に約5千314万円を積み立てる 補正予算
- 双葉中の校舎 長寿命化改良工事費等3億1千3万円に国の交付金を充てて繰越す補正予算
- 林道西出 大谷線 伊吹山麓道路 改良工事費2千500万円に国の交付金を充てて繰越す補正予算
- 山東小・柏原小・米原中・河南中 体育館トイレ改良工事費5千510万円に国の交付金を充てて繰越す補正予算
- 2万円で2万5千円分の買い物ができる プレミアム付 商品券 事業費に必要な国の交付金を追加する補正予算

忙しいあなたへ  
**ほぼ5分**  
3月定例会



平成31年度一般会計当初予算201億4千万円を審査

# 予算常任委員会報告



200億円以上もある当初予算はどうやって  
議会でチェックするの？

まず議員が3つの分科会に分かれて  
**内容を細かくチェック**するんだよ。  
では、分科会長報告の一部を聞いてみよう。



堀江一三委員長



中川雅史分科会長

総務教育分科会では、  
・ふるさと納税された方への返礼品の額の割合  
・空家サポーター制度と空家の賃貸や売買の目標件数  
・米原駅東口まちづくり事業の土壌調査 など  
についてチェックしました。



中川松雄分科会長

健康福祉分科会では、  
・福祉医療費助成事業の事業費の減少について  
・高齢者生きがいバスの利用料金について  
・市が実施している健康診査の費用 など  
のことをチェックしました。



今中力松分科会長

産業建設分科会では、  
・伊吹そばブランド化事業で、販路を拡大させるための方法  
・農業用機械の導入支援補助金の補助対象となる条件と補助率  
・農業用ため池の地震による被害を防ぐ方法 など  
に関してチェックしました。



報告を聞いたら  
次はどうするの？

予算常任委員会で分科会長からこのような報告を開いた後に、  
もう一度全体で話し合うんだ。  
そして、この当初予算について



賛成

か



反対

かを多数決で決めるんだ。



堀江一三委員長

その結果を定例会最終日の本会議で報告するんだよ。  
そして最後は、本会議で当初予算に賛成か反対かを決めるんだ。



堀江一三委員長

前のページからつづき



じゃあ、堀江委員長は当初予算のチェック結果を本会議でどのように報告したの？



このように**報告**したよ。

**総務教育関係**では、米原駅東口まちづくり事業で、県有地と市有地を交換する際の土壌調査について質問しました。

答弁は、県有地に係る土壌調査はすでに行われており調査結果が出ています。市有地の調査を行い県と足並みをそろえた状態で、鑑定評価を行い交換手続きを進めますとのことでした。

**健康福祉関係**では、市単独の福祉医療費助成制度が前年度より1,000万円増えて9,100万円になりました。その内の1,500万円は障がいの程度が3級の方への助成拡充費に充てられるが、福祉医療費助成が前年度から500万円減っている理由について質問しました。

答弁は、福祉医療も含めて28年度以降医療費そのものが減少傾向で、福祉医療費助成も一定に減ってきていますとのことでした。

高齢者生きがい福祉バスの運行事業で、高齢者団体が行う福祉活動支援でバスの利用は有料なのですかと質問しました。

答弁は、高齢者生きがいバスの運行は、福祉活動を推進している団体には無料です。31年度は利用方法を変えて、民間の緑ナンバーバスへの移行をしていくように考えていますとのことでした。

**産業建設関係**では、ため池耐震診断およびハザードマップ作成業務委託料は、どのようなものかと質問しました。

答弁は、農業用ため池は46か所あり、民家等へ被害が想定されるのが24か所あります。診断では液状化や堤体の地盤が滑るかなどの調査をします。農閑期は水位を下げるなどの指導をしているとのことでした。



堀江一三委員長



**チェック**して**報告**を聞いて賛成か反対かを決めるんだね。

そこで当初予算について本会議で賛成か反対か多数決で決めただよ。その結果は……



で**可決**(認めること)となったよ。



堀江一三委員長

議会が可決した当初予算の内容で、今年の4月から市役所では大切なお金を使って市民サービスができるんだよ。



堀江一三委員長

企業による工場等の新設・増設を市内に誘致するため

奨励金等で企業を支援する条例を5年間延長する議案を賛成多数で

可決

### 01 討論の対象議案

○議案第20号 米原市工場等誘致条例の一部を改正する条例について  
市内での工場等の新設または増設に対する奨励措置の期限を5年間延長し、産業の振興および雇用の促進を図る

### 02 委員会の採決

産業建設常任委員会で議案第20号を原案のとおり可決することについて  
賛成5人 × 反対0人 全員賛成で可決

### 03 本会議の討論

議案第20号に対する討論

賛成

細野 正行 議員

今回の条例は、人口減少や市の雇用促進・定住策として、欠かすことの出来ない持続可能な施策の一つだと私は、考えます。優良企業を誘致しそこに生み出される企業活動は、市にとって働く人の賃金や税を介し、市に大きく貢献され、活性化と安定を生み出します。

また、現在の市における企業数が十分とは言え切れず、今後も優良な企業を誘致する事で税収の増加を図り、本市の経済の活性化と安定した財政基盤の確立に繋がります。それは、市民生活の安定と向上に寄与する事が期待されるものとし、私の賛成討論とする。

反対

山脇 正孝 議員

この条例では、2,719万円の大企業向けの工場等設置・雇用促進奨励金が予算化されている。しかし、「雇用の促進」を謳いながら、年間6名の市民の雇用しかなく、税金の無駄遣いだ。また工場を新設・増設しようという企業は、十分な調査をして来る。だから、儲からなければ、撤退していく。企業への奨励金が、「産業の振興」に役立ってはいない。更に条例提案に際して、成果の検討がなされたのか疑問だ。費用対効果が不明な事業に貴重な予算を年間2,719万円も使うことは、大いに問題で、市民の生活や活動に振り向けるべきである。

討論

### 04 本会議の採決

議案第20号を原案のとおり可決することについて  
賛成16人 × 反対1人 賛成多数で可決

賛成者と反対者の一覧はP7

03 本会議の採決  
賛成 16人  
反対 1人  
賛成多数で可決

賛否はP7

02 本会議反対討論  
山脇 正孝 議員  
依然厳しい財政運営が強いられ、財源は広く生活領域に再配分する必要がある。①くらしやすい地域づくり②だれも取り残さない貧困対策③地元の中企業への支援策である。当初予算案はその点不十分であり、工場等設置・雇用促進奨励金2千719万円等、無駄な補助金・奨励金の支出がある。

01 対象議案  
議案第7号  
平成31年度米原市一般会計予算

議案審査を付託された委員会を示しています。

【総教】 総務教育常任委員会 【健福】 健康福祉常任委員会  
 【産建】 産業建設常任委員会 【予算】 予算常任委員会

# 議決結果一覧

## ●第1回定例会 全員賛成で原案のとおり可決した案件

番号	件名	付託委員会	議決結果
同意第1号	米原市公平委員会委員の選任について		同意
同意第2号	米原市教育委員会委員の任命について		
議案第1号	平成30年度米原市一般会計補正予算(第9号)	【予算】	可決
議案第2号	平成30年度米原市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	【予算】	
議案第3号	平成30年度米原市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	【予算】	
議案第4号	平成30年度米原市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	【予算】	
議案第5号	平成30年度米原市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	【予算】	
議案第6号	平成30年度米原市下水道事業会計補正予算(第4号)	【予算】	
議案第8号	平成31年度米原市国民健康保険事業特別会計予算	【予算】	
議案第9号	平成31年度米原市介護保険事業特別会計予算	【予算】	
議案第10号	平成31年度米原市後期高齢者医療事業特別会計予算	【予算】	
議案第11号	平成31年度米原市駐車場事業特別会計予算	【予算】	
議案第12号	平成31年度米原市水道事業会計予算	【予算】	
議案第13号	平成31年度米原市下水道事業会計予算	【予算】	
議案第14号	米原市付属機関設置条例の一部を改正する条例について	【総教】	
議案第15号	米原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	【総教】	
議案第16号	米原市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例について	【産建】	
議案第17号	米原市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例について	【健福】	
議案第18号	米原市中心身障がい者(児)医療費助成条例の一部を改正する条例について	【健福】	
議案第19号	米原市介護保険条例の一部を改正する条例について	【健福】	
議案第21号	グリーンパーク山東条例の一部を改正する条例について	【産建】	
議案第22号	米原市駐車場条例の一部を改正する条例について	【産建】	
議案第23号	米原市水道事業布設工事監督者および水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例について	【産建】	
議案第24号	権利の放棄について	【産建】	
議案第25号	滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更について	【総教】	
議案第26号	平成30年度米原市一般会計補正予算(第10号)	【予算】	
議案第27号	平成31年度米原市一般会計補正予算(第1号)	【予算】	

## 賛否が分かれた案件

議案	付託委員会	討論件数	採決結果	清風クラブ					政策研究会 マイバラ					創政クラブ			無党派			
				磯谷晃	鹿取和幸	後藤英樹	田中眞示	鏑田明	矢野邦昭	中川雅史	西堀幸	堀江一三	山本克巳	吉田周一郎	今中力松	北村喜代隆	澤井明美	中川松雄	松宮信幸	細野正行
議案第7号 平成31年度米原市一般会計予算	予算	1	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第20号 米原市工場等誘致条例の一部を改正する条例について	産建	2	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
決議案第1号 議案第22号 米原市駐車場条例の一部を改正する条例に対する附帯決議案	/	0	可決	×	×	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【表示】 賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「/」としています。

# 総務教育常任委員会

## 予算常任委員会 総務教育分科会

### 報告

委員長・分科会長 中川 雅史  
副委員長・副分科会長 鹿取 和幸  
委員 田中 眞示、山脇 正孝、  
吉田 周一郎、北村 喜代隆

### 米原市職員の勤務時間、休暇等

#### 条例の一部改正

#### 30年度 補正予算

##### ◎一般会計

##### ○ふるさと納税支援業務

問 支援業務委託料の内訳は。

答 寄付者を受け付けしている2つの運営サイト「ふるさとチョイス」と「楽天ふるさと納税」への業務委託料です。

##### ○市債（学童保育施設整備事業）

問 市債が減額となった詳細は。

答 旧米原幼稚園の放課後児童クラブへの改修費や、31年度に放課

特別休暇を取得されたケースもあり、その代わりの先生を探すことが困難で、スクール・サポート・スタッフに講師として入ってもらったこともありまし

た。その間、スクール・サポート・スタッフがない時期もあり、人材確保が難しかったためです。

#### 条例改正

##### ◎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

問 勤務時間以外の時間における勤務の上限とはどういふものか。

答 労働基準法の改正があり、一か月において時間外の勤務45時間、1年においては360時間以内とすることが規定されています。また、上限については、一か月についておおむね80時間、1年については720時間という上限が設定されます。

問 一か月45時間、1年360時間は現状の実態から可能な時間か。

答 実態として、この時間を超過する職員も存在します。現在、年間500時間以上残業する職員をゼロにする取り組みをしています。実際は、20人から30人近くの職員が超過しています。

問 時間外勤務を減らす具体的な手段は。

答 まずは職員の意識改革から取り組み、働き方改革の推進サイクルをつくり、課題ごとに具体的な目標をあげてマネジメントすることです。

また、一か月45時間を超えそうな場合、所属長があらかじめ部長や総務課長へ書類を提出し、45時間超過を抑制する取り組みを行います。さらに、部長会議で四半期ごとに各所属に時間外の実績を前年と比較するなど可視

化することで、組織として取り組みます。

問 職員の勤務時間管理の方法は。

答 1年程前から庶務管理システムを導入し、パソコンの中でタイムカードを押すような出勤管理をしています。その他審査した議案

◎31年度当初予算 ○一般会計 ○31年度補正予算

◎米原市付属機関設置 条例の一部改正 ◎滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、当初・補正予算は賛否の確認を行い、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。



市職員の庶務管理システム出退勤画面



報告

健康福祉常任委員会

予算常任委員会 健康福祉分科会

委員長・分科会長 中川 松雄  
副委員長・副分科会長 西堀 幸  
委員 礪谷 晃、鏑田 明、  
澤井 明美、堀江 一三

さらなる子育て支援の充実を

31年度当初予算

◎一般会計

○福祉医療費助成事業

問 市単独の福祉医療費助成9千100万円、前年度8千100万円、1千万円増えている。そのうち1千500万円が身体障がい者3級の手帳保持者への助成拡充、500万円が30年度よりも減る計算だが、この差は何か。  
答 福祉医療も含め若干ですが、28年度以降医療費そのものが減少傾向で、福祉医療費の助成分も一定に減る傾向が要因です。

問 障がいの程度が3級の方で子どもの場合の制度の適用はどのようなのか。  
答 乳幼児など年代区分に応じた助成制度があり、複数の要件が該当する方に対して、乳幼児と障がいの要件が重なった場合は、まずは年齢別区分で乳幼児県制度に補助として該当するような制度を優先して適用しています。そういった年齢、症状あるいは世帯の課税状況を確認しながら、一つの制度を適用することを原則として運用しています。

◎老人生きがい支援事業

問 高齢者団体が行う福祉活動支援でのバス利用は有料なのか。  
答 高齢者生きがいバスの運行事業は、福祉活動を推進している団体には無料で利用いただいています。31年度は、少し利用方法を変えて、民間の緑ナンバーバスへの移行を、実施していくように考えています。

◎子ども・子育て支援事業

問 大原児童クラブと坂田児童クラブの施設整備費で、主要事業説明書には1億5千453万3千円とあるが、予算書の事項別明細書ではこれより下回り1億5千50万円となっている。通常は事項別明細書の金額が上回るのに今回は、主要事業説明書が403万円多い理由は何か。  
答 1億5千453万3千円の内訳については、工事請負費が、大原児童クラブは7千450万円、坂田児童クラブで7千600万円です。また、設計監理委託料や施設を建設することによる水道等の加入負担金等も必要となり、これらの経費を含めているためです。

◎特別会計

○国民健康保険事業

問 国民健康保険事業特別会計の予算規模で、全体的に下がり、一人当たりの医療費も下がっている中で、保険税が増加しているように見えるが。  
答 国の制度改革を受け、30年度から財政主体が県に移行され、交付金等も県に一括で入るようになりました。県に納付する過年度の交付金精算分が大きく影響し、現行税率を上回っているように見えますが、基金から

の繰り入れにより現行税率を維持しています。  
問 健診や指導支援をするとき、経費や職員を一番多くかけている会計は。  
答 予算では、一般会計で39歳以下の方を対象とした一般健康診査費用を計上しています。特別会計においては国民健康保険対象者で、40歳以上74歳未満の方および75歳以上の後期高齢者の健康診査費用を予算計上しています。

その他審査した議案  
◎30年度補正予算  
◎一般会計  
◎国民健康保険事業特別会計  
◎介護保険事業特別会計  
◎後期高齢者医療事業特別会計  
◎31年度当初予算  
◎介護保険事業特別会計

健診内容は若干変わってきますが、がん検診をはじめ各種健診費用を含めると一般会計の事業規模が大きくなっています。

◎心身障がい者(児)医療費助成条例の一部改正  
◎介護保険条例の一部改正

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、当初・補正予算は賛否の確認を行い、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。



# 産業建設常任委員会

## 予算常任委員会 産業建設分科会

### 報告

委員長・分科会長 今中 力松  
副委員長・副分科会長 山本 克巳  
委員 後藤 英樹、細野 正行、  
矢野 邦昭、松宮 信幸

### 改修される醒ヶ井駅前駐車場は、 時間貸し駐車場としてスタート

#### 30年度 補正予算

##### ◎一般会計

問 河川愛護作業委託料の総額と当初より減額された理由は。

答 総額65万1千円で、当初予定の自治会が人手不足で辞退され減額しました。

この事業は県の委託業務で、できるだけ自治会で受けてほしい意向ですが、高齢化や人手不足で、河川の草刈りや川ざらい、竹木の伐採等の作業を自治会で継続するのは難しいという相談をいくつか受けています。

今後は県と自治会と協議しながら進めます。

問 まいばら協働提案事業補助金で、「民泊ネットワークの仕組みづくり」の提案内容と取り下げとなった理由は。

答 民泊法が施行され、全国各地で民泊事業への取り組みが増えていくことを踏まえ、米原市域でもインバウンド旅行者を含め広く受け入れる民泊事業を推進すべきという考えから、民泊を利用する観光客の誘致と市内の民泊事業者の育成をネットワークで結ぶ事業が提案されました。

しかし、市としては、22年度から教育旅行の

取り組みを続けていて、農家民泊の事業を推進していることで、時期尚早ということを取り下げとなりました。

問 世代をつなぐ農村まるごと事業への取り組みの面積率は。

答 市の農地面積2千506ヘクタールのうち取り組み面積は1千361ヘクタールです。取り組み率は54%で、県内19市町の中で17番目です。

#### 31年度 当初予算

##### ◎一般会計

問 ため池耐震診断の事業内容は。

答 市内の農業用ため池46か所のうち、民家等に被害が想定される24か所でハザードマップの作成と耐震診断を行い、液状化などを調査し、農閑期は水位を下げ維持管理するよう指導しています。

問 伊吹そばブランド

化事業の販路拡大は。

答 現在、市内において地元の生産者が独自にそば店を一店舗開業する計画をしています。

#### 条例改正

◎米原市駐車場条例の一部改正

問 醒ヶ井駅前駐車場の料金設定の経緯は。

答 全体的な料金設定は、駐車データを1時間ごとにとり、各種シミュレーションを重ね、独立採算がとれるよう設定しました。

また、醒ヶ井駅周辺の民業圧迫にならないよう検討し、近隣自治体の料金設定も参考にしました。

問 30分以内が無料へと変更した理由は。

答 24時間600円の料金設定枠で収入増を図れるように考えました。

行政サービスのセンタ利用者のデータをとる4日間延べ17人とり、概ね30分以内の利用

だったので30分を無料の基準としました。

問 米原駅の三船駐車場、坂田駅前駐車場が月決め駐車場で4千円である中、フリー駐車券を一月当たり5千円に設定した理由は。

答 醒ヶ井駅前駐車場は、時間貸し駐車場なので、地方公営企業法上の駐車場であり、特別会計で処理できるものとして独立採算制を求められるので、収支がとれるように設定しました。

問 フリー駐車と地域の活性化との考え方は。

答 料金体系や駐車場のあり方の発想において、梅花藻の観光客に主軸を置く中で、地域の方の利便性を配慮しフリー駐車を設けました。

利用者には、駐車区画が特定されず、満車の時は停められないことを十分に伝えます。

その他審査した議案

◎30年度補正予算

◎駐車場事業特別会計

◎下水道事業会計

◎31年度当初予算

◎駐車場事業特別会計

◎水道事業会計

◎下水道事業会計

◎31年度補正予算

◎一般会計

◎自転車等駐車場条例の一部改正

◎工場等誘致条例の一部改正

◎グリーンパーク山東

◎条例の一部改正

◎水道事業布設工事監督者等の資格等に關する条例の一部改正

◎権利の放棄

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、当初・補正予算は賛否の確認を行い、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。また、駐車場条例の一部改正に対する附帯決議案を総員賛成で可決すべきものと決しました。

# 会派代表者質問

人口減少に歯止めをかけるために  
土地利用規制緩和を問う

清風クラブ 磯谷 晃 議員



住宅建築が進む米原駅東口周辺

## 農地から宅地へ

**問** 企業に頼らない税収増については。

**答** 市の税収のうち4割以上を占める固定資産税、土地については安定的な税収を望むことができません。

農地が宅地化されれば、大きく評価額が増額し、税収の増加につながります。

また、住宅建築が増えれば、家屋にかかる固定資産税も増収になりますし、勤労世帯の増加による住民税の増収も見込めます。

## 税額が何倍になる

**問** 市街化区域を除き、駅に近い農地が宅地化されれば、税額が何倍になるのか。

**答** 土地利用規制、周辺環境によって倍率が変わりますが、米原駅周辺の水田が宅地化された場合については、約50倍から250倍位

になる見込みです。また、坂田駅周辺で約90倍、醒ヶ井駅周辺では約90倍、近江長岡駅周辺では約145倍、柏原駅周辺では約55倍になる見込みです。

## 土地利用計画を今後どうするのか

**問** 次期都市計画マスタープランおよび土地利用計画をどのようにするのか。

**答** 人口減少が避けられない中、交通便利性が高く、人口増加が期待できる米原駅、坂田駅周辺については、賑わいと魅力ある都市拠点の形成を図る必要があります。

このため、市街化区域に接する区域では、農政部局などと、調整を図りながら、既成市街地の市街化区域への編入や区域の拡大に努めます。

一方、生活拠点として位置付けるその他の

駅周辺については、都市機能を高め、積極的な人口誘導施策を展開していきたいと考えています。

## 規制緩和について

**問** 土地利用規制緩和による民間事業者の誘導をどう考えているのか。

**答** 規制の緩和により民間住宅地開発の促進が期待できる地域は、都市政策として、一定のルールの下、開発基準を緩和し開発の後押しを図る必要があると考えています。

## 市長総括

**問** 市の統括としての所見は。

**答** 人口減少対策の取り組みは、まちの総合力が試されており、人口減少を食い止める施策と、人口減少に適応していくための施策の両方を効果的に実施していくことが求められ

ていると考えています。また、人口が減少することで環境負荷の低減など一定のメリットもあります。生産年齢人口の減少と高齢人口の増加は、地域社会、そして自治体に大きな影響を及ぼすことだと考えています。

持続可能な行政経営に不可欠である税収増加につながる施策や、有効な土地利用による定住対策など、企画部門だけが取り組むのではなく、すべての部署がまちの将来を見据えた行政経営の視点から積極的に人口減少対策に取り組みを進める必要があります。

この人口減少という難題を乗り越えていくためには、市民の皆様をはじめ、様々な団体の皆様と力を合わせ、オール米原市として立ち向かってまいりますので、御理解と御協力をお願いいたします。

# 会派代表者質問

平成の振り返りと

31年度施政方針・市政運営を問う

創政クラブ 中川 松雄 議員

## 防災組織と防災育成

**問** 各自治会の各世帯で基本的な防災士の人数と適正な人数は。

**答** 人口世帯数による基準はありませんが、地域防災力強化の施策の一つとして、できる限り多くの自治会において活躍いただける人材を育成できるように支援します。

**問** 防災組織のない自治会への指導、啓発、周知と、地域担当職員制度の活用は。

**答** 自主防災組織に対しては、毎年、防災リーダー研修会や総合防災訓練、防災出前講座などによる育成、強化や補助制度による資機材整備支援を行っています。

## 障がいの程度が3級の方への助成制度

**問** 障がいの程度が3級の方への助成は。

**答** 高齢者の医療の確保に関する法律の改正により、助成額が段階的に縮小したため効果が薄れ、障がいの程度が3級の方の負担が大きくなるよう身体障害者手帳1級、2級の方と同等の制度として制度拡充の議案等を提案しました。

## 学校司書と学びっこ事業の取り組み

**問** 各学校図書館機能を最大限に発揮させる学校司書を小中学校11校に配置予定だが、残りの4校はそれぞれどのような状況か。

**答** 学校司書の配置は、学校図書館の情報センター機能を強化し、子どもの読解力や言語活動の向上を目的としています。また、残り

4校については32年(2020年)度の配置を予定しています。

**問** 放課後補充教室「学びっこ」事業の実施の成果と分析は。

**答** 小学校3年生の67%が参加しました。児童のアンケートでは、基礎学力の定着と家庭学習の習慣化に一定の成果がありました。

**問** 小学校3年生から複数学年の実施は。

**答** 小学3年生時期での学習内容の定着が、その後の学習活動に大きな影響を及ぼすので、3年生に限定してこの事業を始めました。実施学年の拡充については、参加児童の下の校の方法や指導員の確保等の問題もあり、今後検討してまいります。

## 都市公園構想の取組み

**問** 都市公園構想での市民会議とは。

**答** 第2次市総合計画および緑の基本計画に掲げた「市民とともに創る都市公園市民会議」で、住民参加型の公園づくりの推進と計画的な公園緑地の整備、市民の多様な意見を市政に生かす仕組みです。

## 米原駅を生かした観光事業

**問** 駅東口周辺の観光と県との進捗状況は。

**答** 統合庁舎建設や公民連携による米原駅周辺まちづくり事業が進む米原駅の積極的な観光拠点化を推進し、滋賀の扉としての広域的な役割を意識した観光案内機能の設置など、米原駅を活用した観光振興に取り組むため、昨年度から県と協議を進めています。



米原駅東口まちづくり事業用地

**問** 米原観光協会を法人化する考えは。

**答** 本年1月、観光協会内に検討委員会が設置され、今後の観光協会の役割や組織の強化のあり方などについて、現在、調査検討が行われています。

## 森林資源環境の展望

**問** 施業困難な森林などの整備と維持管理に課題が多いが、今後の将来的な展望は。

**答** 間伐等の森林整備を計画的に進め、搬出した木材資源の循環利用を促し、地域経済の活性化と森林環境の保全の両立を図ります。

**問** 人材育成および森林組合との連携は。

**答** 森林組合の助言や協力を受け、チェーンソーの取扱い講習や、自伐型林業みらいつくり隊の活動支援を行い、人材の育成に取り組んでいます。

# 会派代表者質問

新しい時代に向けて

本市の課題と今後の取り組みは

政策研究会マイバラ 吉田周一郎 議員

## 市長の政策提案について

問 政策提案の自己評価と達成度は。

答 政策提案の実現に向けて取り組みを進め、現在全88項目ほぼすべて着手することができました。今後も計画的な取り組みの推進に努めます。

統合庁舎建設と米原駅東口まちづくり事業

については、着実に進めることができました。問 今後取り組みたい事業は。

答 災害対応力の強化や高い地域防災力が市全域で発揮される体制づくりに取り組みます。また、虐待や子どもの貧困問題、障がい者のグループホームの整

備、重症心身障がい者（児）のケアの充実にも取り組みます。

問 伊吹パーキングエリアのスマートインター化への進捗状況は。

答 多方面の効果が期待できることから県と協議を進め、国に対し概要書を提出し、引き続き実現に向けて取り組んでいきます。

## 本市のイベント等について

問 市職員の参加・協力はどのようになっているか。

答 実行委員会形式が多く、規模に応じた人員数が決められています。市職員としてボランティア参加を奨励しています。問 ボランティアはど



イベントの様子（2017年 やいと祭）

の部署が取りまとめるのか。

答 実行委員会など主催者が運営に必要な人数を算出し、担当部署が職員への案内をして取りまとめています。

問 イベント等に参加した場合の時間外勤務の取り扱い。

答 担当部署の職員が携わる場合は振替休日あるいは時間外勤務手当の対象にしています。

## 本市のホームページの更新について

問 内容を迅速に更新するための対応は。

答 各課の担当者が作成編集し管理職が承認したのち、情報政策課が最終承認して公開しています。職員のスキル向上と適正な管理に努め、最新かつ正確でわかりやすい市政情報を積極的に発信します。

## 災害備蓄品の食物アレルギー対策について

問 アレルギー対応食品の備蓄に対する基本的な考えは。



食物アレルギー対応のアルファ化米

答 万が一の誤食の危険性を排除できる環境を整えることが重要です。本市ではアルファ化米のみ対応していません。

## 本市の教職員働き方改革取り組み方針について

問 この方針の基本的な考え方は。

答 教師が限られた時間の中で、児童生徒と接する時間を十分に確保し、本来の児童生徒への教育活動に専念できるように改革が求められています。

問 月当たりの超過勤務時間が60時間を超える月が続く場合は、校務分掌等の見直しを検討するとしているが、その判断はいつ誰がするのか。

答 一定の職員が月60時間を超える超過勤務が続く場合は、その状況や要因を把握した時点で、各校長が負担を軽減するための見直し

を検討するように指示しています。

問 スクール・サポート・スタッフの評価と実績は。

答 退職教員等の人材を活用する事業で3校に配置しています。教員の事務作業の軽減につながり、超過勤務が減少する効果がありました。

問 超過勤務時間上限ガイドライン（月45時間、年360時間）を達成するための方策について。

答 平成30年10月の調査で45時間を超過している割合が全体の54%でした。軽減のためには様々な学校支援の充実が必要です。

問 学校給食費の公会計化とは。

答 本市ではすでに公会計化していますが、徴収や管理業務を行政等が担うことが求められています。



山脇 正孝 議員

- 来年度国保税据え置きへ、子どもの均等割軽減を
- 不登校の子ども・保護者に寄り添う学校へ
- 小3学力補充教室「学びっ子事業」の成果と課題

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問

国保税の据え置きへ

問 来年度の国保税は、基金等の活用で据え置きされたが、保険税の大幅引き上げを避けるため、今後の基金の計画的な活用は。

答 国保基金の円滑な活用については、保険料水準の統一に向けた県内の動向と、被保険者の保険税の負担の軽減を考慮しながら、検討していきます。

子どもの均等税軽減を

問 子どもを含む国保の軽減世帯は、全加入者4千74世帯中199世帯あり、その世帯をなんとかしないと、子どもの貧困はなくならない。軽減世帯でなくとも、子ども1人に係る均等

割は年間2万5千900円であり、厳しい。子どもに係る均等割を軽減すべきでは。

答 かねてから気になっっているところであり、何とかしたいとは思いますが、現状では、市が単独でできるのかというところで、いささか限界があると思います。しかし、今年度子ども貧困実態を見直そうと思っています。

とりわけ、相対的貧困の中で、低所得世帯の子どもの実態をしっかりとつかむなかで、前向きな対応をしていくべきだと思っていますので、今しばらく時間をいただきたいと思えます。

特別事情の保険証交付

問 厚労省通知では

「医療を受ける必要が生じ、かつ、医療機関に医療費の一時払いが困難である旨の申し出を行った場合特別な事情に準ずる」とされれば、市町村は「短期被保険者証を交付することができるとあり、保険証を取り上げられている被保険者でも、そう認定されれば、短期保険証がもらえるのか。

答 交付申請があった場合、所得の状況や必要な医療の額等を確認し、交付の相談に適切に対応していきます。

不登校児に寄り添う

問 不登校問題の本質は、競争主義的な教育政策と学校のあり方にあり、子どもや親に問題があるのではない。

不登校の子どもに寄り添いながら「信じて待つ」対応が必要である。従前の不登校対策を抜本的に見直すことが求められるが、教育委員会はどうか考えるか。

答 不登校に陥った場合は、学級担任を中心にチーム学校として個々の児童生徒の意志を十分に尊重し、その思いに寄り添いつつ、丁寧な支援、対応が必要と考えています。

また、教育活動や集団づくりの中で、子どもたちの多様性が認められ、豊かな人間関係を育む取り組みを進めることが、重要だと考えています。

学びっ子事業の成果と課題

問 小学3年生の学びっ子事業の成果と課題

答 本年度は3年生の67%が参加しました。基礎学力の定着と家庭学習の習慣化に一定の成果があったと捉えています。課題としては、個々に応じたきめ細かな補充学習を目標としていることから、児童の理解度に応じた個別指導の工夫や、指導員の確保などがあげられます。



おうみ認定こども園卒園式



鹿取 和幸 議員

## ○マイナンバーカードのその後について ○いじめ問題について

### マイナンバーカードの その後について

**問** 市として、今までの重点的な取り組みとカードの交付枚数の推移は。

**答** カード申請時に必要な顔写真の無料撮影とカード交付のため月2回の休日窓口の開設や、児童手当の申請時などにチラシの配布をしました。また、伊吹山テレビにおいて、カードの普及促進を図る動画を一か月間放送し

ました。

交付枚数は28年度3千97件、29年度1千85件、30年度1月末で609件で合計4千791件です。

**問** 今後の啓発活動は。

**答** マイナンバーカードを利用して、コンビニなどで各種証明書の取得ができるほか、各種行政手続きのオンライン申請ができます。また、本人確認の際の公的な身分証明書となるため、特に免許証を返納される高齢者等に申請していただけるよ



う関係機関と連携し周知するなど、広報媒体などを通じ、継続的な啓発に努めます。

この2月15日には、健康保険証への本格運用開始について、閣議決定されたところです。

### いじめ問題について

**問** いじめ問題撲滅の啓発と実態の把握方法は。

**答** 国や県の基本方針に則り、「市いじめの防止等のための基本方針」を策定し、市のホームページに掲載し、基本的な考え方を示しています。これを受けて、各学校においても基本方針を策定し、保護者に周知しています。また、昨年度は、インターネットを通じたSNSやスマートフォンが、いじめの温床にもなっているとの実態を受け「いじめ問題対策連絡協議会」で「スマホ安全3か条」の啓発チラシを作成しました。今後は、保護者の子どもへの関わりや家庭教育についての啓発チラシの作成を計画しています。

ンが、いじめの温床にもなっているとの実態を受け「いじめ問題対策連絡協議会」で「スマホ安全3か条」の啓発チラシを作成しました。今後は、保護者の子どもへの関わりや家庭教育についての啓発チラシの作成を計画しています。

実態把握については、毎月、学校から、いじめ問題も含めた生徒指導上の問題について報告を受けています。報告されたケースについては、いじめ対応支援員が学校を訪問するなどして、詳しく確認しています。

**問** いじめの発生件数とその分析は。

**答** いじめの発生件数は、29年度小学校21件、中学校21件の計42件、30年度は、1月末現在において小学校33

件、中学校38件の計71件です。本年度は、昨年度の報告件数を上回っていますが、これは、いじめに対する学校や保護者の意識が高まっていることが背景にあると思われる。

内容として「冷やか

し・からかい・悪口」など初期型の報告が多いため、軽微な事案であっても見逃すことなく、また担任だけが抱え込まず学校の組織的な対応が求められます。  
**問** いじめ問題が発生したときの対応は。  
**答** 基本的に「市いじめの防止等のための基本方針」および「市いじめ防止・対応マニュアル」に基づいて対応するよう、各学校に指示しています。

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



田中 眞示 議員

# ○総合的空家対策事業について 米原市空家等対策計画の進捗状況

## ○第二次米原市総合計画 第三章のうち、災害対応力の強化について

### 総合的空家対策事業の 進捗状況について

**問** 現在の空家に関するアンケート調査の手法と手順は。

**答** 毎年自治会のアンケートを実施しています。回答率が前年度86%から80・4%に低下しました。31年度から市内全域を対象に調査を行い、空家情報のデータベース化を図り、基礎資料とします。

**問** 只今の答弁は、空家等対策の推進に関する特別措置法第11条で定める「空家等に関するデータベースを整備する」との規定に、市は遅ればせながら着手するとの理解でよいか。

**答** その通りです。

**問** 現在の市内の空家総数は836戸か。

**答** その通りです。

**問** 市空家対策計画に平成25年住宅統計調査では、空家数が1千570戸と記載されている。現在、市がマスコミに出している空家数836戸の2倍であり、現在の空家率から考えると、2千戸に届くのではないか。

**答** 調査精度を向上させる必要がある、精度が向上すれば、空家バンクの登録件数の向上、利活用の件数向上につながると思われるべきではないか。

**答** 今後、市内全域を対象とした空家の調査を実施し、データベース化を行うことで、基礎資料として活用します。

**問** 新春対談でも放送されていた、空家対策の「米原新時代」として、市が31年度から実施する空家サポーター

制度の具体的な内容は。  
**答** 空家サポーター制度の内容としては、空家の情報提供、空家バンクへの登録の働きかけ等を行っていただく方で、地域活性化や空家対策に熱意のある方を広く募集します。

### 災害対応力の強化と 防犯カメラの設置は

**問** 31年度の施政方針で、最重要項目として安全・安心な暮らしの実現があげられ、災害対応力の強化を図り、市内全域で防災力が発揮できる体制づくりの推進があげられた。そして、新たに防災士育成支援制度が設けられた。この「市防災士制度」の活動内容と支援計画は。

**答** 防災士は、その知識、技能を生かし、様々な場で防災力を高める活動を行い、地域の自主防災組織や事業所などで防災対応のリーダーとなる存在です。支援計画として、まず資格取得に必要な経費の支援を行います。

**問** 31年度の防災士育成人数は何人か。

**答** 31年度は、県の講座に10人、民間の講習会に5人程度の受講を計画しています。

**問** 毎年15人の防災士育成数で、今後何年間の継続を想定しているのか。

**答** 平成31年から5年間で、75人の防災士育成を進めます。

**問** 公共施設で発生した盗難事故の防止のため、防犯カメラ設置の検討は。

**答** 施設の所管課で検討しています。

**問** 市全体の防犯カメラ設置計画には、防災危機管理課の統括が必要と考える。市道や繁華街への防犯カメラの設置は。

**答** 県道や市道への設置は、米原警察署などと協議し、検討します。







堀江 一三 議員

- 子どもの虐待防止対策は
- 市有地売却のためマイナス価格での入札制度を
- 学校教育における暑さ対策は

子どもを虐待から守る対策は

問 千葉県野田市で起きた、両親により小学4年生の幼い命が奪われる事件は、社会的に大きな問題となっている。

本市での子どもを守る対策は。

答 市では法定組織である「市子ども家庭支援ネットワーク」を設置し、児童相談所をはじめ警察、医療機関、保育園、幼稚園、認定こども園、市内小中学校のほか、市役所内の福祉、保健、教育などの関係機関で構成しています。

未然防止が大切であり、市民への啓発や、子どもと保護者、教職員を対象にした「虐待防止プログラム研修会」を開催しています。

問 東京都議会では

「体罰その他の子どもの品位を傷つける罰を与えてはならない」と定めた条例案を審議している。本市でもこのような子ども虐待防止条例を制定する必要があるのではないか。

答 横浜市等においてこうした条例もあり、また条例を制定しようとする動きもあります。条例制定よりも児童福祉法や児童虐待防止法の規定に基づき、未然防止に努めるとともに早期発見・早期対応に努めていきます。

遊休市有地を売却する際の入札方式は

問 埼玉県深谷市では教育施設を、住宅用地に限定しマイナスの価格を設定して入札を執行された。その結果、

施設解体費用が圧縮され財政的にプラスとなった。本市でもこのような入札は考えていないか。

答 本市において建物の解体撤去を条件とした入札としては、28年度に旧山東給食センター用地を売却した実績があります。結果的には解体費用が土地代金を上回ったことで、マイナスの入札となりましたが、当初からマイナスでの入札はしていません。

今後、建物が現存する市有地などの土地活用については、総合的に判断して検討していきます。

暑さから子ども達を守る対策は

問 昨年の酷暑によって、各地の学校で子ども

も達が熱中症にかかり病院に搬送される事態が頻発した。今年も酷暑が予想されるが、その対策は万全か。

答 本市では、すべての小中学校にエアコンを設置し対応しています。暑さ指数が28度以上で厳重警戒が必要となる場合には、健康観察や水分補給を徹底し、31度以上で活動が原則危険とされる場合には

活動を中止するよう指示しています。

問 県から熱中症事故の防止についての通達が出ているが、その対応はどうか。

答 夏季休業中の課外活動の指導も含めて対応するよう通知しています。酷暑が予想される6月下旬から7月にかけての学校行事の見直しも指示しています。



全ての子ども達が健やかに育ってほしい

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



今中 力松 議員

# 健康増進計画「健康まいばら21(第2次)」事業の進捗状況と今後の取り組みは

## 大規模災害に備え、地域防災の中核的存在である消防団の活性化を図るには

### 健康増進事業の成果は

**問** 事業の進捗に伴い、医療費の改善の動きは。

**答** 現在の健康増進計画は10年間の計画とし、25年度から始まり、生活習慣病の発症予防と重症化予防、生活の質の向上、健康寿命の延伸の実現を目指し取り組んでいます。

この間の国民健康保険の一人当たりの医療費は下がってきている状況で、27年度は県内19市町で高い順から3番目でしたが、29年度は12番目となっています。

**問** 特定健診のインセンティブ事業の成果は。

**答** 特定健診を3年連続受診した方の健診料を無料にする事業で、開始前は、3年連続受診した方の受診率は88

%でしたが、28年度は93・5%、29年度は92・5%でした。

### 命の健康対策

**問** 「命の番人」とも位置付けられるゲートキーパーの養成計画は。

**答** 悩んでいる人に気付き、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守る人であるゲートキーパーの養成は、国の自殺総合対策大綱の重点施策の一つです。

市の養成計画は、現在策定を進めている市の自殺予防対策計画の中で定めます。

**問** 苦しみや悩みをじっくり聴いて共感し、受け入れる傾聴ボランティアへの支援とは。

**答** 現在19人が傾聴ボランティアとして活動しています。今後も社会福祉協議会とともに、養成やフォローアップ研修の実施など支援を行っていきます。

### 消防団の充実強化に向けて

**問** 団員の定員数、充足率、平均年齢は。

**答** 定数82人に対し2月現在の実員数は79人で、充足率は91・8%です。また、平均年齢は41・8歳です。

考えていません。

**問** 団員の安全装備品の充実強化は。

**答** ヘルメットは27年度末に全団員分の更新を行いました。

現在、耐切創手袋の全団員への配備を進めています。

**問** 団員の士気を高め、団員の減少に歯止めをかけるために、出動手当を見直せないか。

**答** 消防団は、地域防災の中核として、自主防災のリーダーとして日頃から活躍いただき大変大きな存在と認識しています。が、本市の手当額は県内の平均的な水準で、現時点で見直しは



大規模災害に備え、消防署と合同訓練する市消防団



細野 正行 議員

- 災害対応体制の充実・強化について
- 外国人受入れ拡大の対応について
- 放課後児童クラブについて

災害対応体制の充実・強化について

問 防災情報収集システムとは。

答 このシステムは、災害時の迅速な情報収集を行うことを目的として導入するものです。

現地調査班がスマートフォンなどを利用して、被害状況を撮影、登録を行うことで、災害対策本部の地図画面に表示されるものです。

問 このシステムの運用は、誰が行うのか。広く市民も使える方が情報がより多く集まるのではないか。

答 運用や活用は、市職員にて行います。

問 災害発生時の市の対応・取り組みについて課題は。

答 まずは、自分自身の命を守っていただき、

家族や隣近所、地域と連携し自助・共助体制を築いていただくことが大切と考えています。

また、先の竜巻災害をふまえ、被害状況をいかに早く把握できるかが課題と考えています。

問 防災情報収集システムを市道等の通報に活用できないか。

答 防災危機管理課が導入予定のシステムを道路等の通報手段として活用することについては、通報の位置が特定でき、確認などの手間がはぶけることから、コスト削減のメリットがあるため運用が図れるよう検討します。

外国人受入れ拡大の対応について

問 外国人就労者の拡大をねらった新在留資格の本年4月の導入に

向け、窓口業務、教育現場は、どのような体制か。

答 窓口業務では、山東庁舎にポルトガル語の通訳者を配置しています。

教育現場では、日本語指導の非常勤講師として週3日・6時間の頻度で県から派遣してもらっていますが、対象児童が1人の学校は対象外です。

問 音声翻訳機導入の考えはないのか。

答 法改正により在留資格が創設され、今まで以上に外国人の方が転入されることが予想されます。企業の動向にも異なりますが、業務に従事される本人以外に家族の方も来られるなど、さらに外国人の転入が見込まれます。県内の動向を見ますと導入に向けて検討している市もあるため、先進事例を参考に誰もが安心して相談できる窓口支援が図れるよう導入に向けて検討します。



音声翻訳機

また、教育現場では、新たに国県補助制度が創設されるなどの情報があるため導入に向け検討します。

放課後児童クラブについて

問 支援員の処遇改善は。

答 近隣市で保育士資格を持つ支援員の賃金は、資格のない方と差をつけていることから、本市でも、来年度から保育士や教諭、福祉士等の資格を有する方の賃金を改善します。

問 昨年の3月議会です、附帯決議を出したが、市の対応は。

答 30年度から新たに開設した坂田児童クラブでは、環境整備や支援体制の充実に努めました。さらに、31年度の当初予算に児童クラブの新築予算も計上しています。

中長期的には児童数の多いクラブの平準化と民間参入の推進に努めます。

ここが知りたい

聞きたいQ&A

一般質問



澤井 明美 議員

# ○米原市におけるひきこもりについて問う ○子育て支援について問う

## 市におけるひきこもりについて問う

**問** ひきこもり予備軍や準ひきこもりの調査をしているか。

**答** 保健師や民生委員等からの情報により、把握に努めています。

**問** ひきこもり予備軍や準ひきこもりに対する手立ては。

**答** 「若者自立ルーム



「あおぞら」を開設、臨床心理士等を配置し、相談に応じています。また、広報まいばらにも掲載し周知に努めています。

**問** 本市のひきこもりの人数は。

**答** 22年度の内閣府の調査結果に基づく推計値では、200人を超えると考えられています。

**問** ひきこもり対策は。

**答** 子ども・若者支援地域協議会を設置し、ひきこもり等からの自立を目指しています。

**問** 小学校、中学校、高校の不登校の人数は。

**答** 29年度は小学校で10人、中学校で24人、高校生は把握していません。

**問** 不登校児童等への対策は。

**答** 学級担任を中心とした信頼関係の構築を最重要視し、家庭訪問等での連携を行っています。スクールソーシャルワーカー、スクワールカウンセラーを活用した相談活動も実施しています。

**問** 「若者自立ルームあおぞら」の相談業務実績は。

**答** 29年度の実績は、相談対応件数延べ41件、新規の相談は11人、就労に繋がった人数は3人です。

**問** 訪問支援をどのように考えているか。

**答** 29年度の訪問支援は、16件実施しており、有効な手段と考えています。

## 子育て支援について問う

**問** 新生児訪問において、希望があれば訪問を増やせないか。

**答** 母子の健康状態や、養育状況に応じて、複数回訪問を行っており、希望があれば、その都度対応しています。

**問** 産前産後、家事育児の手伝いをする子育て応援ヘルパー派遣事業ができないか。

**答** シルバー人材センターで実施されており、相談時にサービス利用を案内しています。すくすく相談において、希望があれば訪問相談ができないか。

**答** 連絡をいただければ、保健師等が訪問し、相談に応じています。

**問** 5月の10連休での、保育を必要とする子どもたちへの対応は。

**答** 保護者のニーズや県内他市の動向等を注視しながら、検討しています。

**問** 放課後児童クラブいぶぎつ子を伊吹地域と春照地域に分けられないか。

**答** 30年度は、長期休業期間利用の70人の入りが伊吹薬草の里文化センターでは広さの面で無理があったため、春照小学校で受け入れることになりました。今後も、受託者や学校とも十分協議し、保護者の意見を伺いながら、取り組んでいきます。

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問



矢野 邦昭 議員

## ○児童虐待問題に関する対応について

## ○太陽光発電設備設置許可に関する問題点について

### 児童虐待問題に関する対応について

**問** 千葉県の子どもの家庭相談室、小中学校では緊急点検をされたのか。

**答** 緊急点検は、彦根児童相談所管内53件のうち米原市は10件で実施中です。小中学校では、2月1日以降休んでいる児童生徒10人と緊急面会し、1人は保護者として面談できていませんが、関係機関と連携して対応しています。

**問** 本市の児童虐待の相談件数、虐待数は。  
**答** 平成31年1月末の相談件数は134件で、うち虐待件数は42件です。そのうち新規は17件、継続25件です。  
**問** 子ども家庭相談室で児童虐待を防止する



手順は。

**答** 学校等からの虐待通告を受け、重篤な場合は彦根児童相談所に送致し、それ以外は家庭相談室でケース管理をします。ケース会議を開催し、支援方針や役割分担を行います。また、毎月実務者会議で警察等と情報共有し対応しています。  
**問** 彦根児童相談所と市の子ども家庭相談室との役割分担は。  
**答** 児童相談所は相談や市町への援助のほか、危険な場合には、虐待

児童相談所との連携が大切です。今一度点検をし、完璧にしていく必要があります。

### 太陽光発電設置許可に関する問題点について

**問** 太陽光発電施設の設置の手続きは。

**答** 経済産業省のガイドラインを踏まえた事業計画の認定や電力会社への特定契約の申し込み、意思表示書の提出および接続契約等の締結等が必要です。

**問** 景観法・景観条例で届け出すべき行為や規模等は。

**答** 景観条例中の4か所の景観重要区域では、太陽光発電施設について高さ5mを超えるものは届出が必要です。

**問** 景観条例では、太陽光パネルのような面的景観阻害要因に関する

規定がなぜないのか。  
**答** 県条例を準用したものでその規定がないため、今後他市の事例を検証し、指導要綱の改定等を検討していきます。

**問** 農地転用の許可条件および問題点等は。

**答** 農地を非農地に転用して設置する場合と農作物を栽培しながら一定期間設置する方法があります。農転許可にあたっては周辺農地等への影響について審査するもので、判断要件ではありませんが、景観やパネルの反射等の意見が出ています。

**問** 良好な自然環境・生活環境を守るため条例の設置は必要ないか。

**答** 良好な生活環境に配慮するなど秩序ある配置のため、他市の事例を研究し対応を検討していきます。



後藤 英樹 議員

- 市の水道広域連携
- 圏域行政について
- 米原市住民投票条例について

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問

市の広域水道連携

**問** 市の水道事業は、将来も今と同じ水道料金で同様のサービスが提供できると想定しているのか。

**答** 伊吹南部水質硬度低減化事業に続き、磯浄水場の耐震化整備事業を予定しており、多額の事業費が必要となることから、35年（2023年）度以降の設備の更新に、必要な財源が不足する見込みです。

**問** 住民が納得できる、水道料金の値上げの水準は。

**答** 第2次市水道事業計画における財政シミュレーションでは、今後人口減少による給水収益の減少と、整備後の減価償却費の増加などにより、水道料金を平成35年（2023年）以降10年おきに、1.2倍とすれば、最小限の財源が確保できる試算を立てており、水道運営審議会や市議会へ十分説明を行い、理解を頂いた上で進めます。

**問** 行政改革をした上で、利用料金の値上げでなければ、住民の理解が得られないと思うが、長浜水道企業団や彦根市等の近隣市との広域化を進めて行く考えはないのか。どの程度の段階まで検討しているのか。

**答** 県が主体となり、28年度に県水道事業の広域連携に関する協議会が8回開催され、水道事業の広域連携強化について検討を始めています。29年度からは、協議会の下部組織として、実務担当者レベルによる水道事業の将来見通しに関する研究会が4回開催され、連携の可能性について研究



耐震化を進める本市場浄水場のRO膜による硬度処理設備

も始めています。水道事業者ごとに、経営の状況が異なることから、広域化は容易ではありませんが、本市の安定した事業経営を最優先に考え、慎重に見極めていきます。

圏域行政について

**問** 高齢者人口がピークを迎える2040年頃を見据えて、人口10万人規模単位で圏域を作り、圏域に法的権限と財源を与えるという構想が国の地方制度調査会で議論が本格化しているが、見解は。

**答** これまでの地方分権改革の流れや、全国各地がおかれている様々な実情などを踏まえると、地方行政体制の在り方等について調査審議を進めるに当た

市住民投票条例について

っては、これまでの広域連携制度等の成果と課題の検証を行うとともに、住民に最も身近な基礎自治体の意見を十分に踏まえた、丁寧な議論を望みます。

**問** 個別型住民投票でも、臨時会の開催や事前の全員協議会・委員会協議会開催等で欠点である迅速性もクリアでき、しかも十分な議論ができると思うが見解は。

**答** 常に制度化されたものがあることが、成熟した自治体としてあるべき姿であり、それを目指すための仕組みとして、備えておく必要があると考えます。



中川 雅史 議員

## ○学校司書の配置

## ○女性や若者の創業支援

### 学校図書館の活用と学校司書の配置

**問** 教科学習での学校図書館の活用は。

**答** これまでは、自由な読書活動や読書指導の場である読書センターの機能を果たしてきませんでした。それに加え、主体的な学習センター、情報センターの機能が求められています。教室で学んだことを深めたり、集めた資料



学校司書の配置でさらなる学校図書館の充実を！

から自分の考えをまとめ発表したりする等、主体的な学習活動の場となっております。図書室で図書や資料を使った授業を行う等、教科の日常的な指導でも活用されています。

**問** 学校司書配置の目的と役割は。

**答** 学校図書館の充実、学習センターの機能を果たすことを目的としています。読書活動、探究的学習の促進、さ

らに読解力や言語活動の向上を目指します。

また、学校図書館の日常的な管理運営、教師や児童生徒の支援にも関わります。

**問** 学校司書の働き方は。

**答** 1日4時間勤務で、学校の規模に応じて週2日か3日、年間20週を基本とし、1校当たり年間160時間から270時間の配置を予定しています。

**問** 司書教諭や図書館主任との仕事の分担は。

**答** 司書教諭や図書館主任は、主に学校図書館の経営や児童生徒の委員会活動の指導を担当します。

学校司書は、主に学校図書館の具体的な運営を担当します。図書の貸出返却業務、館内の環境整備、図書の紹介や情報の提供、広報

紙の作成等です。  
**問** 市内公共図書館との連携は。

**答** これまでから団体貸出やテーマに応じた本の選定等、連携しています。今後、さらなる効果的な連携が可能となり、合同での研修会も実施していきたいと考えます。

### 女性や若者の創業支援の体制

**問** 創業支援セミナーの実績と効果は。

**答** 27年度から30年度の4年間において、実績は、セミナーの参加者が延べ164人、創業塾が37人です。

効果は、創業塾等を終了し実際に創業した方が5人、今年創業予定の方が1人です。創業への具体的な意欲、意識の向上、また経営

のノウハウの習得等が図れ、創業につながっています。

**問** 創業支援補助金の活用状況は。

**答** 27年度に1人、29年度に1人、計2人の方が当補助金を活用し創業されています。

**問** 創業支援補助金の補助対象の緩和は。

**答** 補助対象者は「事業所が市内に設置されている」、「市内に1年以上引き続き居住している」等を要件としています。

市外の方からの要望もあるものの、まずは市民による地域課題解決や地域に根差した創業を促進したいと考えます。

今後は、女性や若者の活躍を応援し、市外からの定住を促進する観点から制度の総合的な見直しも検討します。

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

# 特別委員会 レポート

## ホテル・保育園・ショップ等が計画されている米原駅東口周辺まちづくり事業 地元の商工業者に丁寧な説明と緊密な連携を

1月25日の委員会では、市と民間企業14社でつくる一般社団法人が計画した基本計画の概要説明があり、自転車を楽しめるホテルや、子ども向けのスポーツ施設や保育園、地産地消を楽しむマルシェや飲食スペースなどの説明があり、委員からは、地元業者との連携や、県との協議状況、人を呼び込む方策などの意見や確認がありました。

米原駅周辺都市  
整備特別委員会

## 統合庁舎建設後に現在の山東庁舎の利活用について (仮称)総合支所には土木系部門を充実するよう提案

2月15日の委員会では、山東庁舎内に設置される「(仮称)総合支所」の組織イメージから約40人程度の職員配置となることや、市内の公共的団体の入居イメージ等のほか、近江、伊吹市民自治センターの候補地について説明があり、委員からは、上下水道部門の充実や、自治センターは地元の意見を聞いて進めて欲しいなどの意見がありました。

市統合庁舎  
建設に関する  
特別委員会

議会活動報告

ぎかつ  
議活

議会ICT化推進  
プロジェクトチーム

### タブレットを使った資料閲覧ソフトの 調査研究を実施

12月14日と1月8日にタブレット画面で議案や資料を閲覧するための専用ソフトを体験し、今後の導入に向け、閲覧ソフトに求める機能や操作性を調査研究しました。



長浜・米原市議会連絡  
協議会議員研修会

### 研修テーマ 質問力の向上から政策提案につなげる技術 質問力向上はデータを示す能力をみがくこと

長浜市議会議員との合同研修を2月8日に開催し、「論拠のない批判では議論が深まらない」、「根拠となるデータを自分で探し、主張を練り上げることで、説得力が増す」など、政策提案に結び付ける質問の方法など多くのポイントを学びました。





## 次回 2019年第2回(6月)定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
<ul style="list-style-type: none"> <li>開会日は10:00、一般質問と各委員会は9:30、閉会日は10:15からの開会予定です。</li> <li>日程および時間は、変更になる場合があります。</li> </ul>					6/7 開会 予算委員会	8
9	10	11	12	13 一般質問	14 一般質問	15
16	17 健康福祉 委員会・予 算分科会	18 産業建設 委員会・予 算分科会	19 総務教育 委員会・予 算分科会	20	21	22
23	24	25 予算 委員会	26	27 議会運営 委員会	28 閉会	

議会の傍聴	傍聴を希望される方は、当日に米原市役所 山東庁舎3階・議会事務局へお越しください。
本会議の中継	開会日、代表・一般質問、閉会日の本会議の様子は伊吹山テレビでご覧いただけます。
本会議の録画配信	本会議の様子は録画配信しています。 <a href="http://www.city.maibara.lg.jp/">http://www.city.maibara.lg.jp/</a>

平成最後の米原市議会でした。米原市議会平成31年第1回定例会です。次の議会は6月に招集されますが、元号が変わることから、定例会の称呼について、全国で議論が巻き起こっています。次の議事を令和元年第1回定例会とする案をはじめとして、いくつかの案を全国市議会議長会が情報提供しています。決定は各市議会です。

本市議会でも議会運営委員会で案を協議し、議員全員協議会にはかることになりました。

近年、天皇制への関心は以前にも増して高まっているそうです。元号をやめて西暦表記にとの意見もあります。

私的には皇紀2千69年ですが、やはり元号でしょう。

(北村喜代隆)

### 編集後記

### 議会だより編集委員会



委員 吉田周一郎  
委員 細野正行  
副委員長 西堀幸  
議長 鏑田明  
委員 後藤英樹  
委員 中川松雄  
委員 北村喜代隆

## 議会の動き

### 1月

- 8日 議会ICT化推進プロジェクトチーム会議
- 11日 視察受入(千葉県成田市)
- 15日 議会だより編集委員会 視察受入(岐阜県土岐市)
- 16日 委員会協議会(各常任委員会) 視察受入(福岡県うきは市)
- 21日 日本非核宣言自治体協議会第2回研修会
- 22日 議会だより正副委員長会議 滋賀県市議会議長会定例議員研修会
- 24日 視察受入(兵庫県新温泉町)
- 25日 米原駅周辺都市整備特別委員会
- 30日 国要望活動
- 31日 視察受入(熊本県菊池市)

### 2月

- 4日 議員全員協議会 創政クラブ勉強会
- 5日 視察受入(埼玉県蕨市) 視察受入(群馬県館林市) 清風クラブ勉強会
- 5日 政策研究会マイバラ勉強会
- 7日 湖北地域消防組合議員研修
- 8日 長浜・米原市議会連絡協議会議員研修会
- 12日 議会運営委員会
- 13日 議員全員協議会 議会報告会実行委員会 委員会協議会(2常任委員会)
- 15日 視察受入(兵庫県淡路市) 市統合庁舎建設に関する特別委員会
- 18日 議会運営委員会
- 20日 湖北広域行政事務センター議会定例会本会議
- 22日 議員全員協議会、第1回定例会【初日】本会議 予算常任委員会(全体会)、議会だより編集委員会
- 26日 定例会【2日目】代表質問
- 27日 定例会【3日目】一般質問
- 28日 定例会【4日目】一般質問

### 3月

- 4日 産業建設常任委員会・予算常任委員会産業建設分科会
- 5日 産業建設常任委員会・予算常任委員会産業建設分科会
- 6日 総務教育常任委員会・予算常任委員会総務教育分科会
- 7日 総務教育常任委員会・予算常任委員会総務教育分科会
- 8日 健康福祉常任委員会・予算常任委員会健康福祉分科会
- 11日 健康福祉常任委員会・予算常任委員会健康福祉分科会
- 18日 予算常任委員会(全体会)
- 19日 長浜水道企業団議会定例会本会議
- 20日 議会運営委員会
- 22日 議員全員協議会・定例会【最終日】本会議 採決等
- 25日 湖北広域行政事務センター議会臨時会 湖北地域消防組合議会定例会本会議

# 夏休みに 市議会で激レア体験

2019年夏

# こども議会

## 開催予告

子ども議員をまもなく大募集

私たちが  
議員体験を  
サポート  
します!

詳しい内容は  
もうすぐ決まるから  
待っててね~

議会報告会実行委員会  
鹿取和幸 委員長

体験 1

SECRET

体験 2

SECRET

体験 3

SECRET



前回(2015年)開催のこども議会

## 2018年度 行政視察 受け入れ報告

2018年度  
行政視察受け入れ件数

# 38件

(前年度から21件の増)

南は鹿児島県南九州市議会 様

北は岩手県大船渡市議会 様

にお越しいただきました

### 行政視察受け入れ テーマ別ランキング

1位

議会改革・議会基本条例の検証・議会運営

10件

2位

自転車観光・ホストタウン・シティセールス

6件

3位

公共交通・まいちゃん号

4件

4位

給付型奨学金2件 地域お茶の間創造2件 子育て支援2件 ほか

## 広告募集!

広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局まで

お問合せください。電話55-8111

1 枠 5,000円(37mm×85mm)